

平成23年度

事業計画書

公益財団法人科学技術交流財団

平成23年度事業計画

当財団は、設立以来、幅広い研究者の交流を基盤とした様々な事業の実施・立案を図り、当地域の科学技術振興の一翼を担う団体として、着実に成果を積み重ねてまいりましたが、真に当地域の科学技術の向上に資するため、平成23年4月に公益財団法人へ移行しました。

そうしたなかで近年は、地域経済の活性化と県民生活の質的向上のため、新産業の創出とイノベーションの一層の推進が産業界や大学から要請されており、財団としては、「研究交流事業」、「共同研究・成果普及事業」、「教育研修事業」、「情報提供事業」、「シンクロトロン光利用施設整備事業」の5つの公益目的事業の実施を通じて科学技術研究をさらに活発化させていかなければなりません。

平成23年度は、「地域イノベーションクラスタープログラム」、「基盤技術高度化支援事業」、「科学技術コーディネータ実務研修事業」等の国・県等からの受託・補助事業を着実に推進していきます。

特に、愛知県が推進する「知の拠点」計画に関連して、「重点研究プロジェクト」については、研究初年度に当たり5年後をにらみ強力に研究を推進するとともに、「中部シンクロトロン光利用施設（仮称）」の整備については、平成24年度の供用開始に向け様々な取組みを進めていきます。

公1 研究交流事業 45,418千円

(1) 研究交流クラブ事業 8,799千円

科学技術の新たな芽を生み出す場として、産・学・行政の研究者、技術者、経営者などを会員とする常設の交流組織である「研究交流クラブ」を運営することにより、既存の組織・分野の枠を越えたハイレベルな交流や優れた業績を有する研究者との交流等を促進し、新たなヒューマンネットワークの構築を推進する。

ア 会員の募集

地域の大学、国公設試験研究機関及び企業等の研究者、技術者、経営者などを対象に広く新会員を募集する。

会員総数 695人 (平成23年2月28日現在)

法人会員A	52人	学識会員	323人
法人会員B	133人	個人会員	55人
特別会員	132人		

イ 定例会

会員相互や会員と国内外で活躍している研究者等との交流を深めるため、科学技術に関するテーマによる講演会、見学会を実施する。

定例会 7回（講演会 5回、見学会 2回）

(2) 研究会事業 18,391 千円

公募により採択したテーマごとに企業、大学、国公設試験研究機関等の研究者、技術者等をメンバーとした研究会を設置し、ハイレベルな情報交換、技術トレンドの把握及び先導的な研究テーマの発掘を行い、新しい科学技術情報を発信する。

研究会	25テーマ	〔 継続研究会 12テーマ 新設研究会 13テーマ 〕
-----	-------	--------------------------------

(3) 異業種技術交流支援事業 1,756 千円

中小企業の異業種交流グループ相互の交流を進めるとともに、その中から技術融合化の取組みを促進させるため、合同交流会を開催する。また、技術交流プラザの事務を代行するなどプラザの活動支援を行う。

合同交流会等	3回
支援プラザ数	3プラザ

(4) 技術普及推進事業 16,472 千円

最新の技術、次世代技術、基盤技術等の動向を紹介し、その技術移転を図るため、先端技術講演会を開催するとともに、愛知県産業技術研究所等の技術シーズを基に分野ごとの研究会を設置し、中小企業の新技術、新製品開発を促進する。

先端技術講演会	8回
分野別研究会	3分野

公2 共同研究・成果普及事業 1,782,911 千円

(1) 共同研究推進事業 38,796 千円

地域における新産業の創出や新技術の向上を目的とし、財団の独自事業である研究会事業の活動成果を主とした、大学等が保有する研究シーズに企業の技術ニーズを効果的に連携させた高度な研究開発課題に対して研究委託し、企業単独ではリスクが大きく、実施に至らない事業化段階以前の基盤技術研究に対して支援する。

共同研究	4テーマ	〔 継続 2テーマ 新規 2テーマ 〕
------	------	------------------------

(2) 育成試験事業 19,665 千円

研究交流事業の研究会によって芽出しされた研究シーズの事業化への可能性を検証するとともに、大学等や研究会の研究シーズと企業等の技術ニーズのマッチングを行い、企業等へ技術開発を委託することにより、試作品の製作や、実用化に向けた具体的な検討を支援する。

育成試験	2件
成果報告会	1回

- (3) 中小企業トライアル事業 9,863 千円
企業の研究ニーズが発端となった技術を具体化するため、中堅、中小企業を組織化した研究共同体が行う実用化を支援する。

トライアル試験 4 件
展示会出展 1 回

- (4) 重点研究プロジェクト事業 609,039 千円
(別に、愛知県資産取得費用立替金 394,588 千円)

平成 21 年度に愛知県が採択した「先導的中核施設」で実施する重点研究プロジェクト 3 テーマ (①低環境負荷型次世代ナノ・マイクロ加工技術の開発 ②食の安心・安全技術開発 ③超早期診断技術開発) を県から受託し、本格研究を開始する。

- (5) 知的クラスター創成事業 1,009,516 千円
(別に、設備投資支出 320,000 千円 管理運営費 44,351 千円)

平成 20 年度に文部科学省に採択され 5 年間の計画で実施している、知的クラスター創成事業【第Ⅱ期】(平成 22 年度より、地域イノベーションクラスタープログラム【グローバル型】として実施)により、当地域では自動車・工作機械や航空機産業の裾野を支えている中堅・中小企業における部材・加工技術を先進ナノテクノロジーの活用により底上げする「東海広域ナノテクものづくりクラスター」の形成を目指している。

事業を進めるに当たっては「世界を先導する環境調和型高度機能部材の創製」をコンセプトに、先進プラズマナノ科学・工学を核として、省エネ・環境負荷低減に貢献するナノ先進部材の高機能化やナノ加工技術の高度化に向けた研究開発を推進するとともに、当地域に先進プラズマナノ科学研究拠点を形成する。

さらに、地域独自の取組みとして、研究成果の普及、応用研究・試作開発の支援など、中堅・中小企業への技術移転・事業化の促進を図る。

- (6) 基盤技術高度化支援事業 56,105 千円
(別に、経済産業省資産取得費用立替金 91,156 千円)

製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術(鋳造、鍛造、切削、めっき等)に資する革新的かつハイリスクな研究開発を目的とする、「戦略的基盤技術高度化支援事業」について、中部経済産業局から委託を受け、当財団が事業管理機関として、研究開発の支援を行う。

23 年度は、22 年度に採択を受けた 5 件を継続して実施する。

- (7) 地域イノベーション創出研究開発事業 39,927 千円
(別に、経済産業省資産取得費用立替金 89,880 千円)

経済産業省の公募事業である、産学官の研究開発資源の最適な組み合わせからなる研究体を組織し、最先端の技術シーズをもとに新製品開発を目指す実用化技術の研究開発支援を通じて、新たな需要を開拓し、地域の新産業・新事業の創出

に貢献しうる製品等の開発につなげる「地域イノベーション創出研究開発事業」について、中部経済産業局から委託を受け、当財団が管理法人として産・学・行政等が連携して行う研究開発の支援を行う。

23年度は、22年度に採択を受けた2件を継続して実施する。

公3 教育研修事業 51,388千円

(1) 技術経営研修事業 590千円

技術と経営の双方の専門的知識を理解し、科学技術の成果を効率的に新事業・新製品に結実させることのできる技術経営(MOT)人材を育成するため、他の科学技術支援機関と連携を図りながら、人材育成の計画的推進と普及に関する教育研修事業を実施する。

研修 1回(6日間程度)

(2) 科学技術コーディネータ育成事業 1,839千円

当地域からイノベーションを創出し、地域産業の活性化を図るために、中堅・中小企業が抱える技術的課題の解決、新製品開発や販路開拓、事業化に至るまで幅広い支援ができる科学技術コーディネータの育成講座を設置・開催する。

研修 1回(10日間程度)

(3) 科学技術コーディネータ実務研修事業 48,959千円

愛知県の公募事業である「ふるさと雇用再生特別基金事業 科学技術コーディネータ実務研修事業」について、企画提案し、愛知県からの受託事業として実施する。

ア 制度の概要

大学等が保有する技術シーズを、効率的に実用化し新事業創出につなげるためには、企業等への技術移転やマッチングのための橋渡し役となる科学技術コーディネータが必要である。科学技術に関する特定分野での一定の知識、技能又は経験がある方を対象として、科学技術コーディネータとしての実務経験の研修を行い、その候補となる人材を養成するとともに、新たな雇用促進を図ることを目的とする。

イ 実務研修概要

中核機関	科学技術交流財団
参画機関	(独)科学技術振興機構、(株)サイエンスクリエイト、名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、名城大学 等の産学官連携推進機関
実務研修場所	科学技術交流財団及び参画機関において実施。必要に応じてコーディネートをを行う大学や企業等の現場にて実務研修を行う場合もある。
実務研修内容	各機関の指導コーディネータの下で、OJT形式で科学技術コーディネータの実務を経験することを主眼とする。幅広い支援知識や能力を養うことに注力する。具体的な内容は以下の通り。

	(ア) 科学技術のシーズとニーズのマッチング用務研修 (イ) 研究プロジェクト調整用務研修 (ウ) 競争的資金等支援制度の申請用務研修 (エ) 共同研究契約・守秘義務契約等用務研修 (オ) 知的財産権管理用務研修 (カ) 事業家・起業家支援用務研修 (キ) その他科学技術コーディネータの育成に必要な知識・技能等の研修
--	---

公4 情報提供事業 4,964 千円

- (1) 情報誌の発行及びホームページへの情報掲載事業 3,767 千円

「研究交流クラブ」の活動状況、共同研究事業や育成試験事業の研究成果を始めとした財団の活動状況を情報発信するため、情報誌「科学技術交流ニュース」を発行する。

また、インターネットを利用した科学技術情報ネットワークの運営により、広域的な情報発信を行う。

「科学技術交流ニュース」 発行3回

- (2) ネットワーク利用連携事業 1,197 千円

技術シーズ・ニーズや産学行政連携事業等について、国や地域の既存情報を有効活用し、データベースを整備する。

公5 シンクロトン光利用施設整備事業 19,566 千円

(別に、設備投資支出 2,621,452 千円)

平成24年度中の供用開始に向け、光源装置、ビームライン装置始め実験装置の整備・調整を推進する。また、ユーザー企業へのヒアリング等を行い、運営計画、利用計画の検討を行うとともに、事業の具体的企画立案及び効果的な運営を図るため、産・学・行政の関係者による委員会にて協議を進める。

「公《数字》」の「公」は「公益目的事業」を意味しております。
予算額は正味財産増減計算方式による。
新会計基準適用初年度に当たるため、
前年度予算額は記載しておりません。